

宮田直彦のエリオット波動レポート

マーケット見通し(短期アップデート) 12月26日 10:34AM 更新

[日経平均]

【当面の想定レンジ】 46,000～52,500 円

[NY ダウ・S&P500]

【当面の想定レンジ】 (NY ダウ) 47,000～50,000 ドル
(S&P500) 6500～7200

[ナスダック]

【当面の想定レンジ】 (ナスダック 100) 23,500～26,200
(ナスダック総合) 21,500～24,000

[米ドル/円]

【当面の想定レンジ】 140.000～158.500 円

[ドルインデックス(ドル指数)]

【当面の想定レンジ】 95.000～102.000

本レポートが 2025 年最終号となります。今年もお読みいただき有難うございました。2026 年最初のレポートは 1 月 6 日(火)にリリース予定です。皆さま、良い年をお迎えください(宮田)。

エリオット波動とは

株式・為替動向を予想する心強いテクニカル手法

米国人ラルフ・ネルソン・エリオットが提唱した、今後の株式や為替など市場価格の動向を予想する手法です。

相場は 5 つの上昇波と 3 つの下降波（合計 8 つの波）で一つの周期を作るパターンに従って展開するとされます。

このパターンは集団心理によるもので、数分から数十年といった様々な時間軸において観察されます。

フィボナッチ数列、黄金分割比率をチャート分析に初めて導入したのもエリオットです。

日経平均



【週足 エリオット波動分析】

今年 4 月 7 日安値(30,792.74 円)以来およそ 7 カ月間にわたって続いたインター・ミディエイト級第(5)波の上昇は、52,636 円(11/4)を以て終了したとみられます(※1)。それと同時に、コロナショック底(16,358.19 円、20 年 3 月)から 5 年 8 カ月にわたるプライマリー第③波も終了したと思われます。

いまはプライマリー第④波調整の初期段階に当たっており、この見方は 48,235 円を下回ることにより強まります。おそらく 2026 年 2 月頃(※2)へ向けての弱基調が続くでしょう。

(※1) 48,500 円(チャネル上限値)を下回ると第(5)波終了が確認されます。

(※2) 週次サイクルの間隔(安値から安値)は 42 週程度です。これによると、現行サイクルの終了は、今年 4 月 7 週からおよそ 42 週後の 2026 年 2 月頃とみられます。

プライマリー第②波は 18 年 10 月高値(24,448 円)から 20 年 3 月安値(16,358 円)まで、17 カ月間で通算 33% 下げました。パターンは「ジグザグ」でした。

「オルタネーション」により、第④波はおそらく「トライアングル」「フラット」など保ち合いのパターンを、今後数年間にわたって形成する可能性があります。

④波の下値レンジに相応しいのは、第③波中第(4)波領域[42,426 円～30,792 円]です。この領域は、11 月高値から 33% 調整後の水準(35,266 円)を含みます。

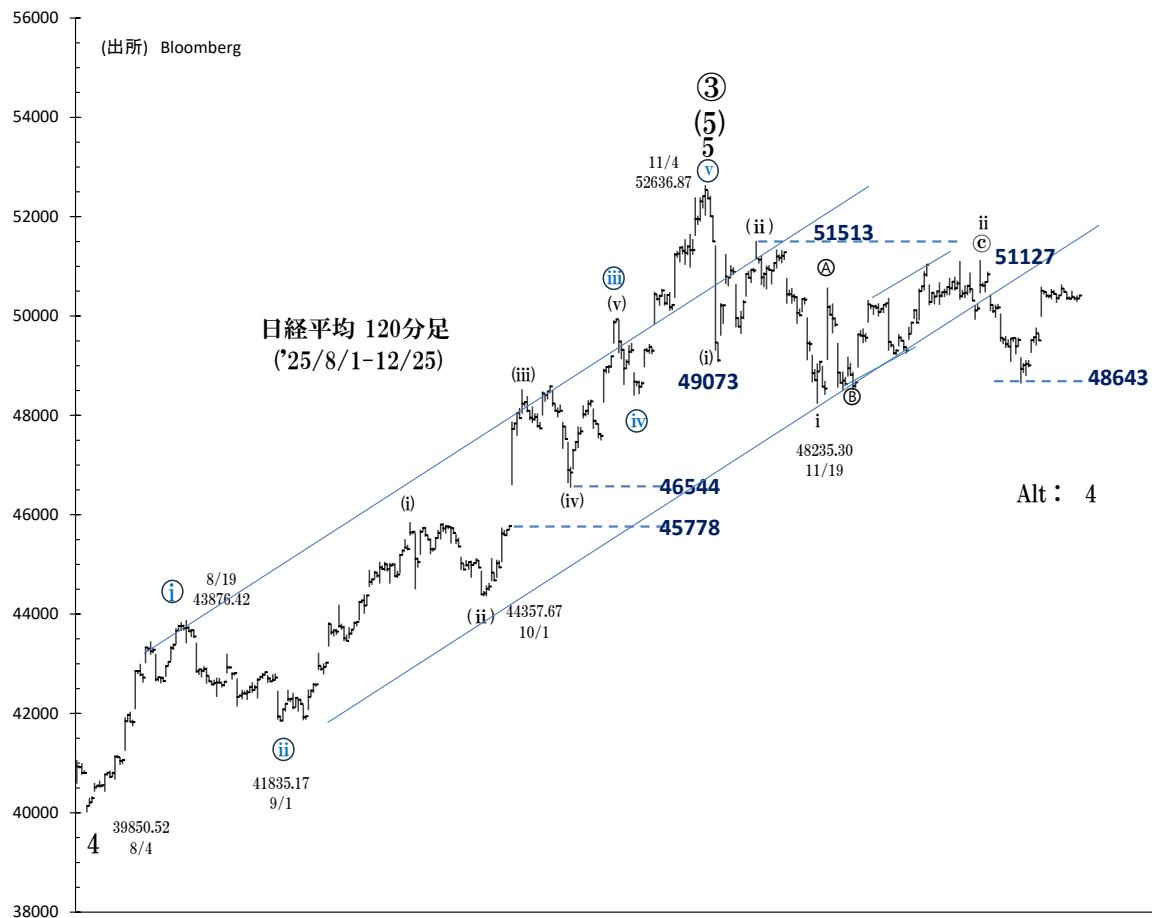


[TOPIX]

9月安値(3042)からの「エンディング・ダイアゴナル」は、重要な天井パターンです。3341(12/18 安値)を下回ると、天井を付けた可能性が高まります。

ひとたび下向きにトレンドが転換すれば、その時点から1ヶ月～3ヶ月の内に3042(ダイアゴナル始点)へ下落する展開になっておかしくないでしょう。

一方3341が維持される限り、最高値更新の可能性が残されています。この場合、「ダイアゴナル」中のマル*i*波とマル*v*波が等しくなる水準[3449]は要注目の上値メドです。



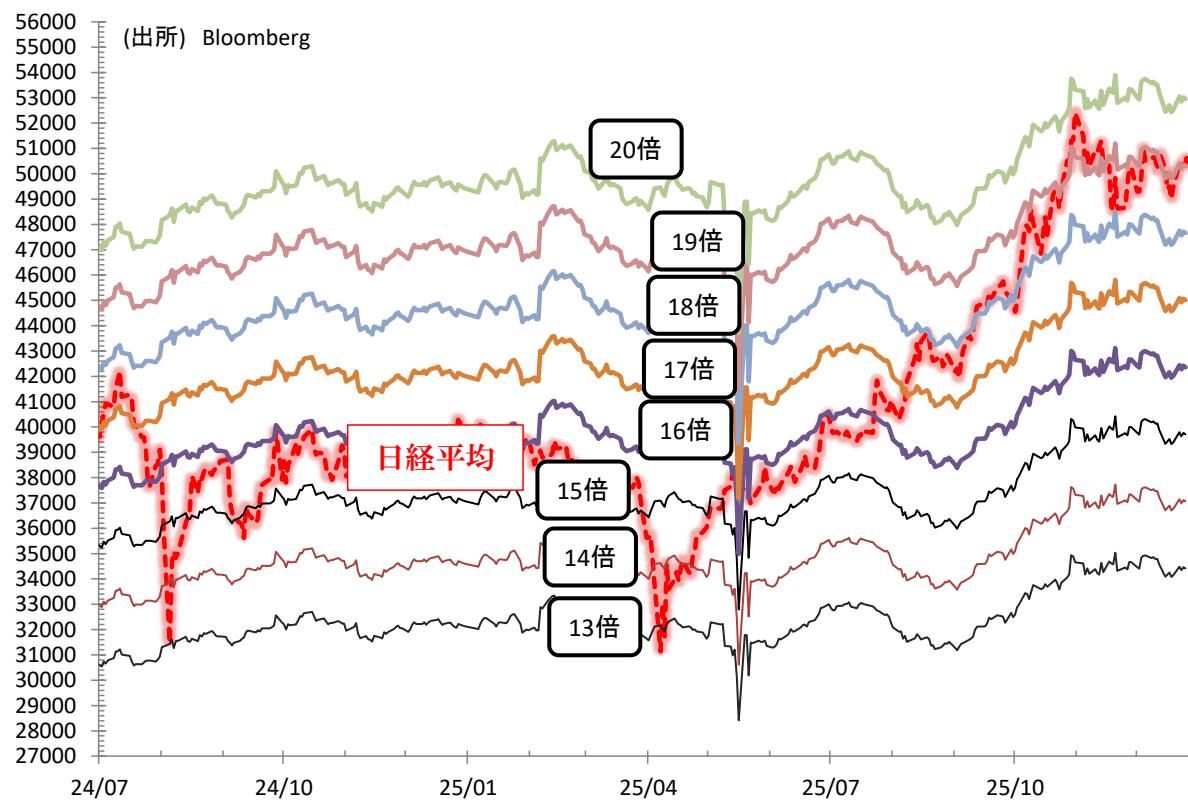
[日経平均]

51,127 円(12/12 高値)から(iii)-iii 波(サード・オブ・サード)による下落に入ったのであれば、48,235 円を近いうちに下回るでしょう。年明けにも 10 月初旬のギャップ[45,778 円～46,544 円]を埋めに行く展開となる可能性があります。

もっとも、52,636 円(11/4 高値)からはマイナー級第 4 波(トライアングル)にある、とみることもできます(48,643 円を維持する限りこの見方は有効です)。今後マイナー級第 5 波による上昇が控えている、とすれば、年明けにも最高値更新の可能性があります。それを以てプライマリー級③波は完結し、2 月～3 月に向けて下げる展開となりそう。

[予想 PER 別の日経平均水準]

12 月 25 日の日経平均予想 PER は 19.04 倍、予想 EPS は 2647 円です。過去最高の予想 EPS は 2694 円(11/20)です。



NYダウ・S&P500



【NYダウ 日足エリオット波動分析】

45,728 ドル(11/20 安値)からの上昇は、4月以来の上昇第(5)波における最終波・第5波とカウントされます。

12月24日は一時48,771ドルと、最高値48,886ドルに迫りました。短期的に48,886ドルを上抜き、5万ドルを試すこともありそうです。第1波と第5波が同じ長さになる水準は[49,895ドル]です。

一方、47,462ドル(12/10 安値)を下回ると上昇トレンドの変調が示唆されるでしょう。

さらに11月25日-26日のギャップ[47,182ドル-47,196ドル]を下回ると、それは強気相場終了の合図となります。



【S&P500 日足 エリオット波動分析】

12月24日・クリスマス・イブは半日取引でした。商いが極端に薄いなか、S&P500は一時6937まで上昇し最高値を更新しました。

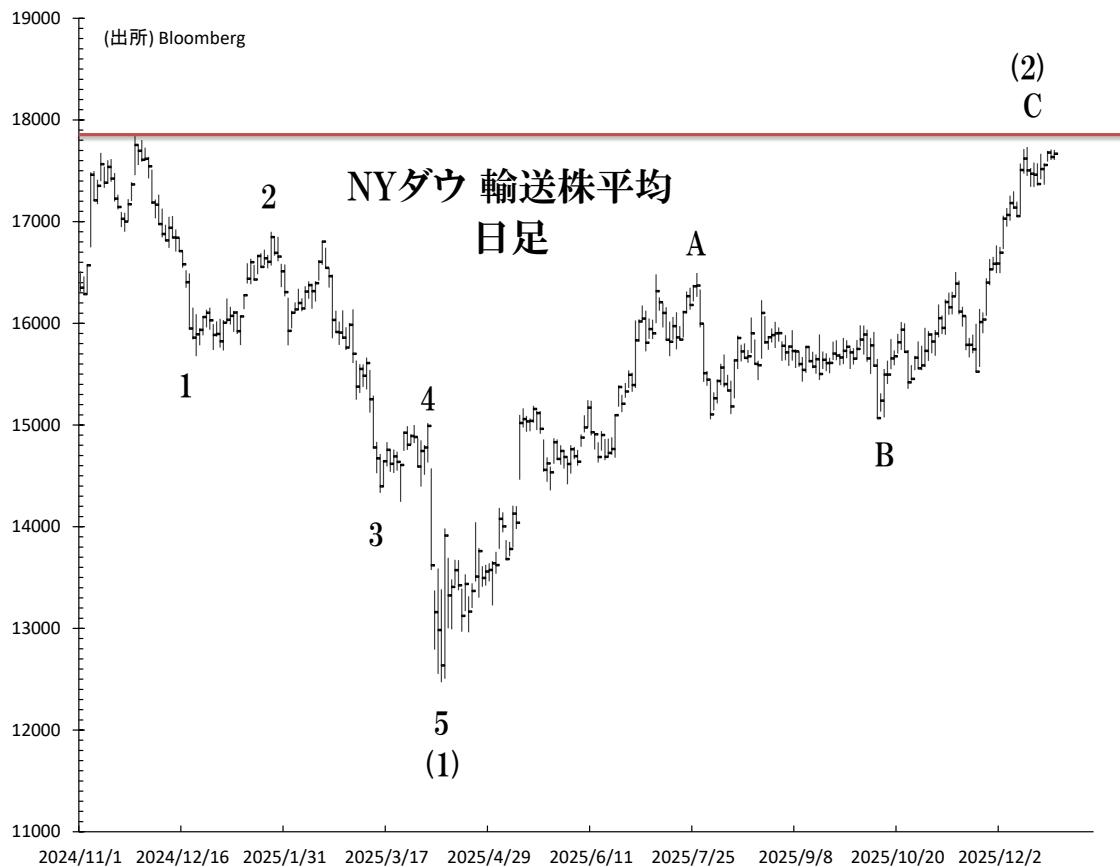
高値更新に伴い、上チャートのように波動カウントを変更しました。

修正後の波動カウントでは、6521(11/21 安値)からの上昇をマイナー級の第5波と読みます。今のところ第5波は、マイニュート級の上昇マル iii 波をやっているところで、今後はマル iv 波の調整、マル v 波の上昇と続き、第5波は完成する見込みです。

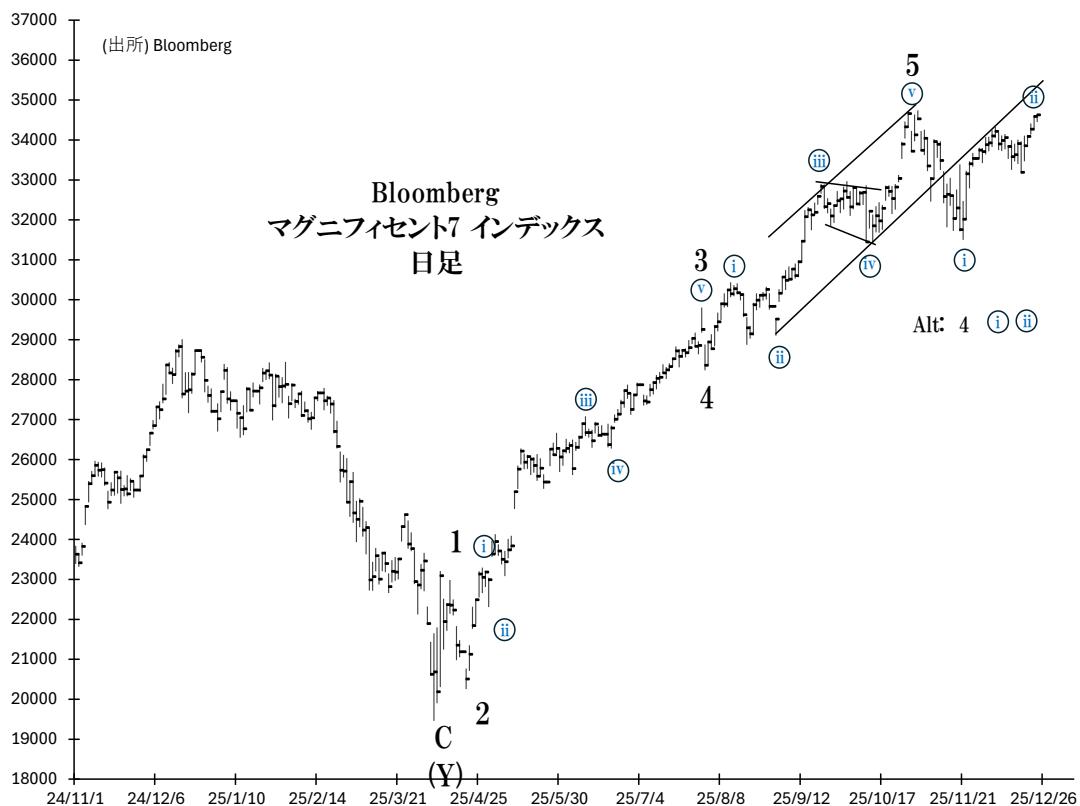
マイナー級第3波が延長された波であったため、第5波と第1波は同じ長さになる可能性があります。ここから、第5波のターゲットとして[7168]が導かれます。

その反面、6720(12/18 安値)を終値で下回ると、4月底以来のサポートライン割れが確認されます。この場合、既に第5波が完了し調整局面に入った可能性が高まります。

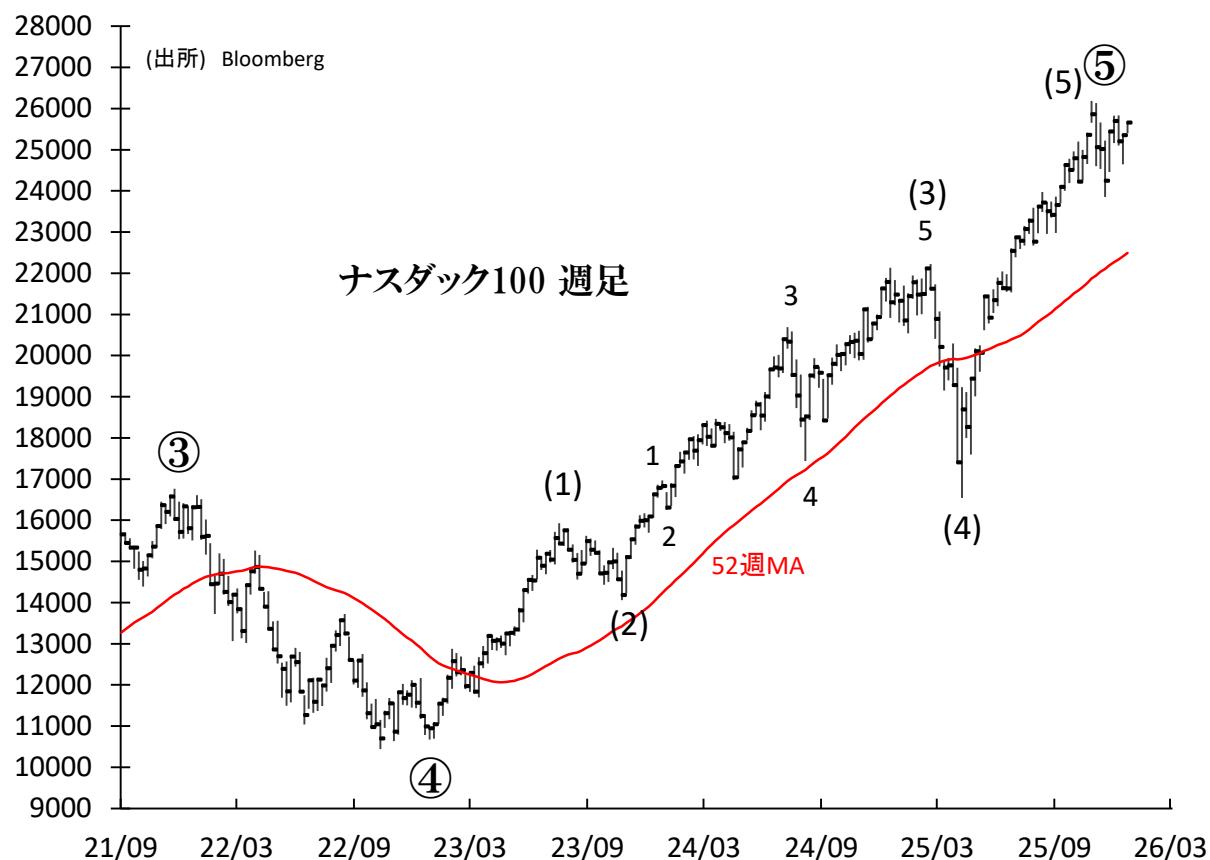
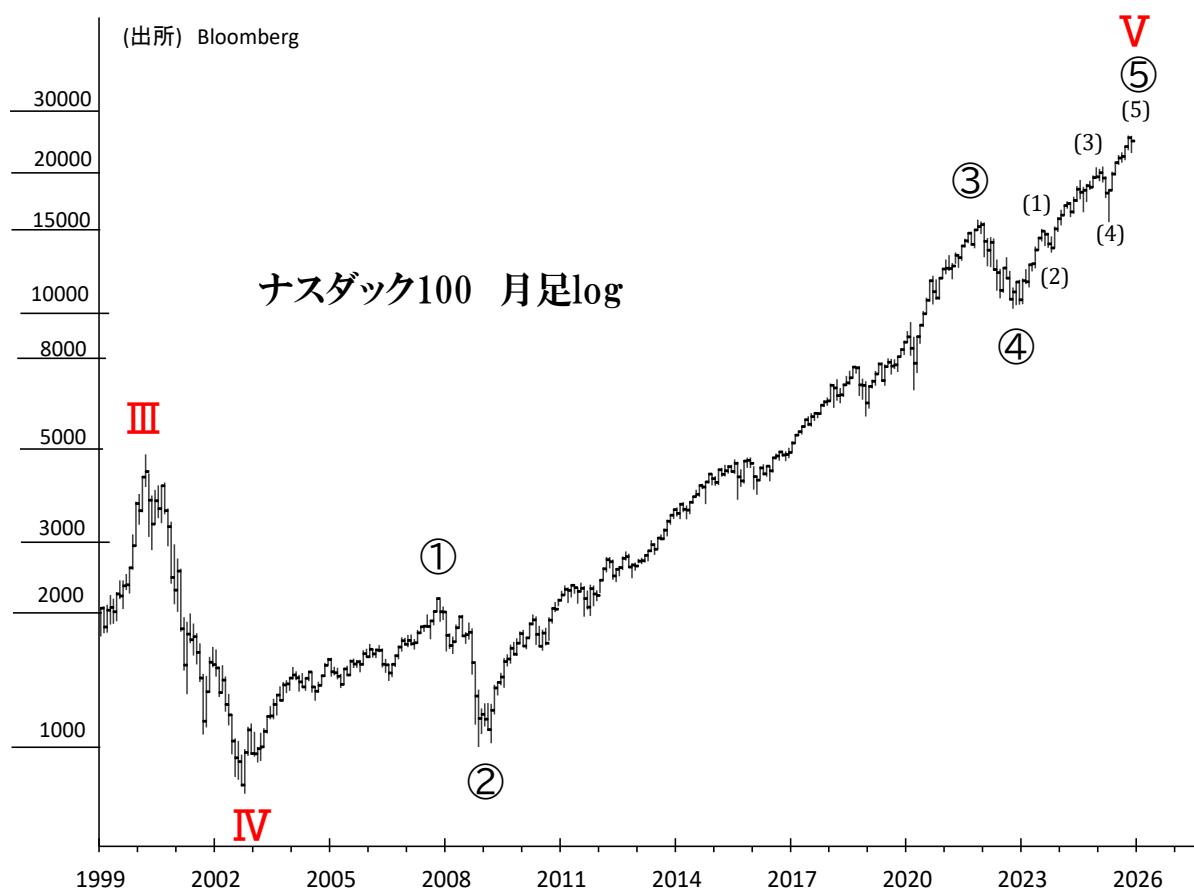
[ダウ輸送株平均] ダブル・トップを付けるか



[マグニフィセント 7] ミニ・ダブル・トップか、あるいは高値更新か



NASDAQ 100

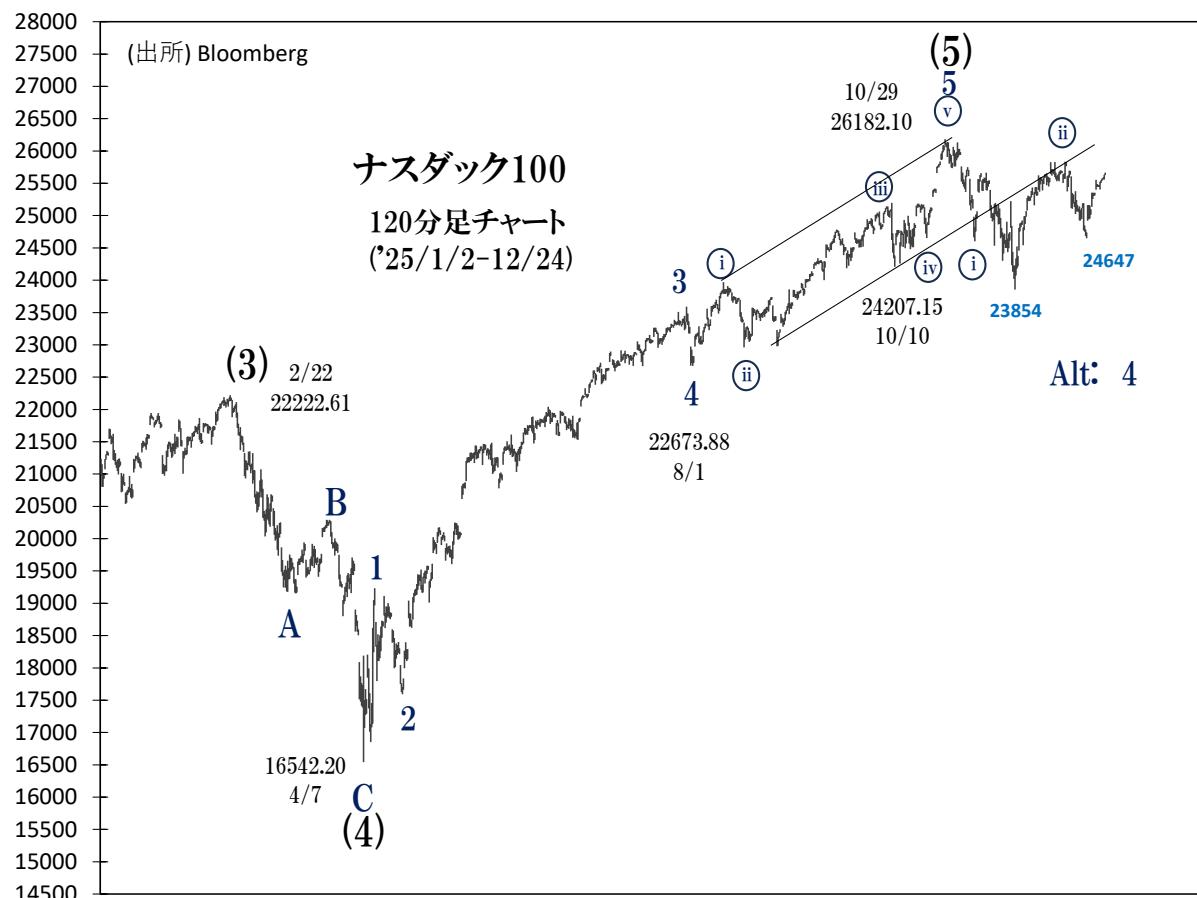


【NASDAQ 100 月足・週足 エリオット波動分析】

2002年10月底から進行してきた、サイクル級の上昇トレンドは、その全行程を終えたか、終えつつあります。2022年10月からのプライマリー級の第⑤波による上昇は、今年4月よりインターミディエイト級第(5)波にあり、それは26,182(10/29高値)を以て終わったかもしれません。

あるいは、もう一度の高値更新があり、それを以て上昇トレンド終了ということもあります。

米株相場は2026年前半に、大きな調整局面を迎えることになるでしょう。



【NASDAQ 100 時間足 エリオット波動分析】

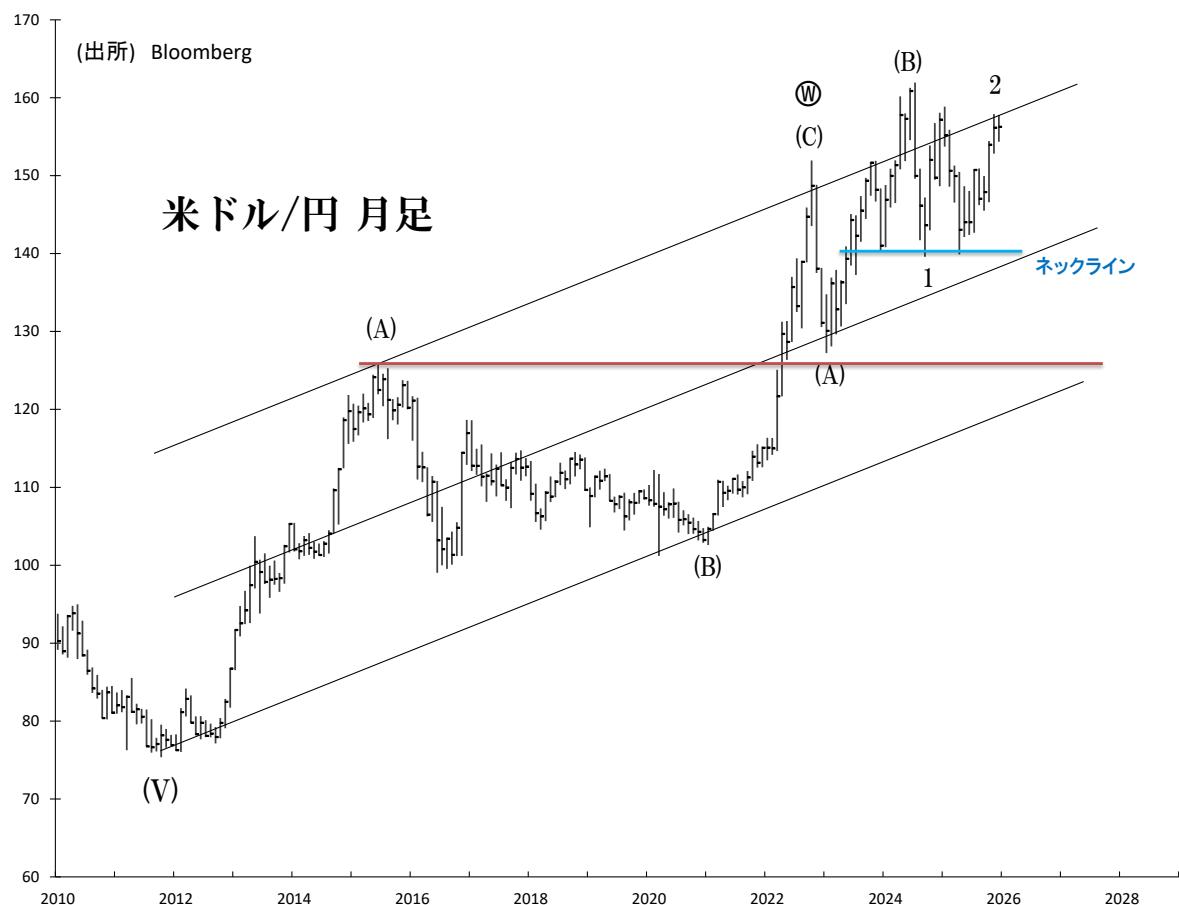
22,673(8/1 安値)からのマイナー級第5波は26,182(10/29 高値)で完成した可能性があります。この見方は24,647(12/18 安値)を割ると強められます。

あるいは、10月高値から「トライアングル」によるマイナー級第4波とみることもできます。

この場合、年末から年明け早々にも最高値を更新し、それを以てマイナー級第5波による上昇はすべて終わるでしょう。このような展開は、1989年末に史上最高値を付けながら、年明けから暴落に転じた日経平均のイメージに重なります。

いずれにしても、本格的なリスクオフ局面(弱気相場)への備えが必要であることに変わりありません。

米ドル/円



【月足・エリオット波動分析】

16年半サイクルによれば、米ドル/円(ドル/円)は2028年4月頃まで「円高の時間帯」が続きます。この時間帯においてドル/円の上値は抑えられるでしょう。筆者は28年4月頃までのどこかの時点で、1ドル=125円～120円へのドル安・円高になる可能性をみています。

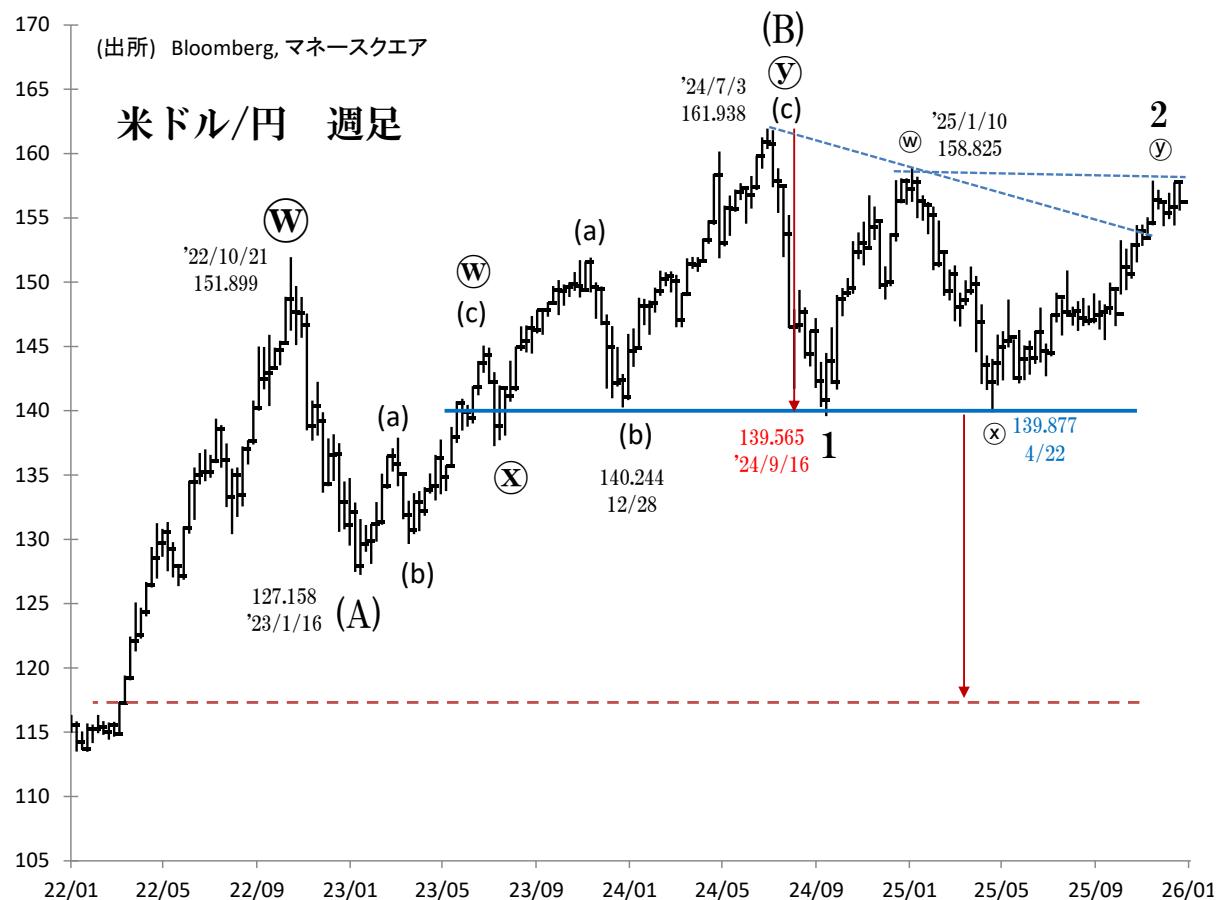
11月20日に157.849円、12月19日には157.740円まで一時上昇しました。既にドル/円は長期チャネル上限に達し、併せて昨年の円買い介入ゾーン(157円～161円)への突入をはたしました。政府・金融当局からの口先介入も相次いでおり、投機筋による円売りアタックは不発に終わる気配があります。

日米実質金利差から導かれるドル/円の水準は、現在1ドル=140円程度です。足元の日本円は金利差からみた妥当な水準よりも過小評価されており、歪みはいずれ修正される(ドル安・円高方向への)可能性が高いでしょう。

そして日本の継続的な利上げは、過大に積み上がった円キャリー取引(※)の巻き戻し(円買い戻し)を誘発する可能性があります。

(※)BIS(国際決済銀行)によると世界の円キャリー取引規模は40兆円とされます。

ドル/円の上昇は既に限界を迎えたか、迎えつつあります。今後はドル安・円高トレンドへの転換が、いつ起きてもおかしくありません。

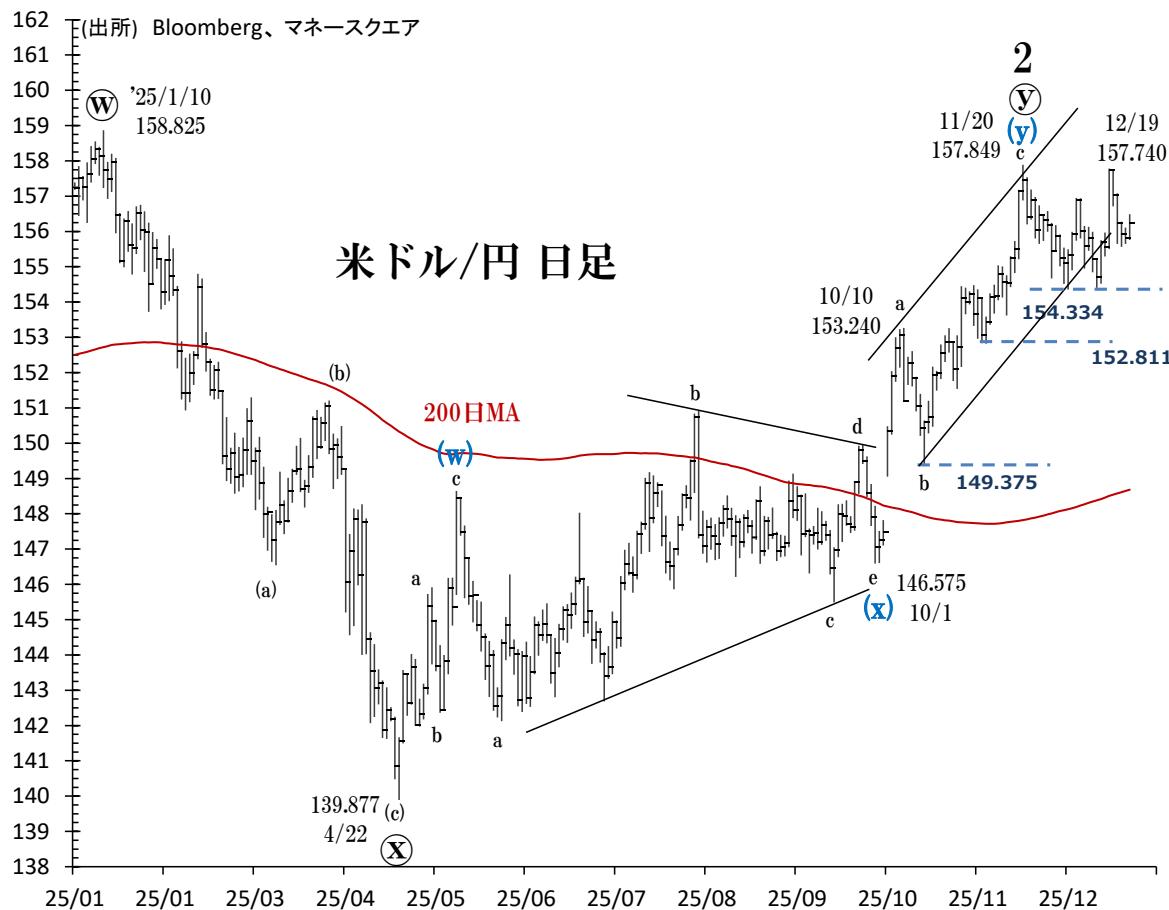


【週足 エリオット波動分析】

24年9月安値(139.565円)から、第2波によるリバウンド局面とみています。この第2波は一見すると「フラット」(3-3-5)ですが、厳密には「ダブル・スリー」(W-X-Y)というパターンです。

4月以来のドル高・円安Y波は、既に終了したかしつつあり、まもなく第3波によるドル安・円高が始まる見込みです。

第3波の下げ幅は、第1波の下げ幅の1.618倍程度になるでしょう。この前提から、第3波の目標値として120円台前半が導かれます。



【日足 エリオット波動分析】

第2波の内部波動構造は、ジグザグ(w)-トライアングル(x)-ジグザグ(y)です。この第2波は157.849円(11/20)を以て終わったかもしれません。

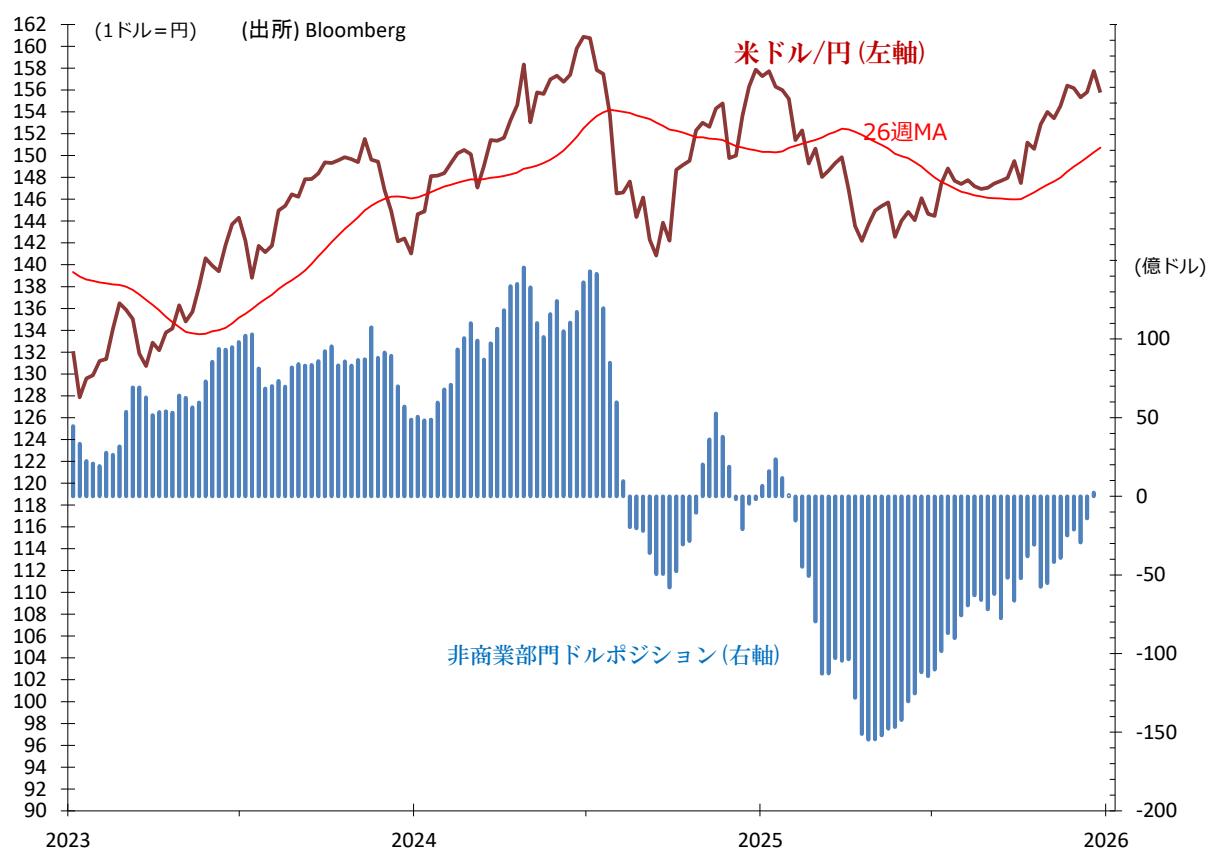
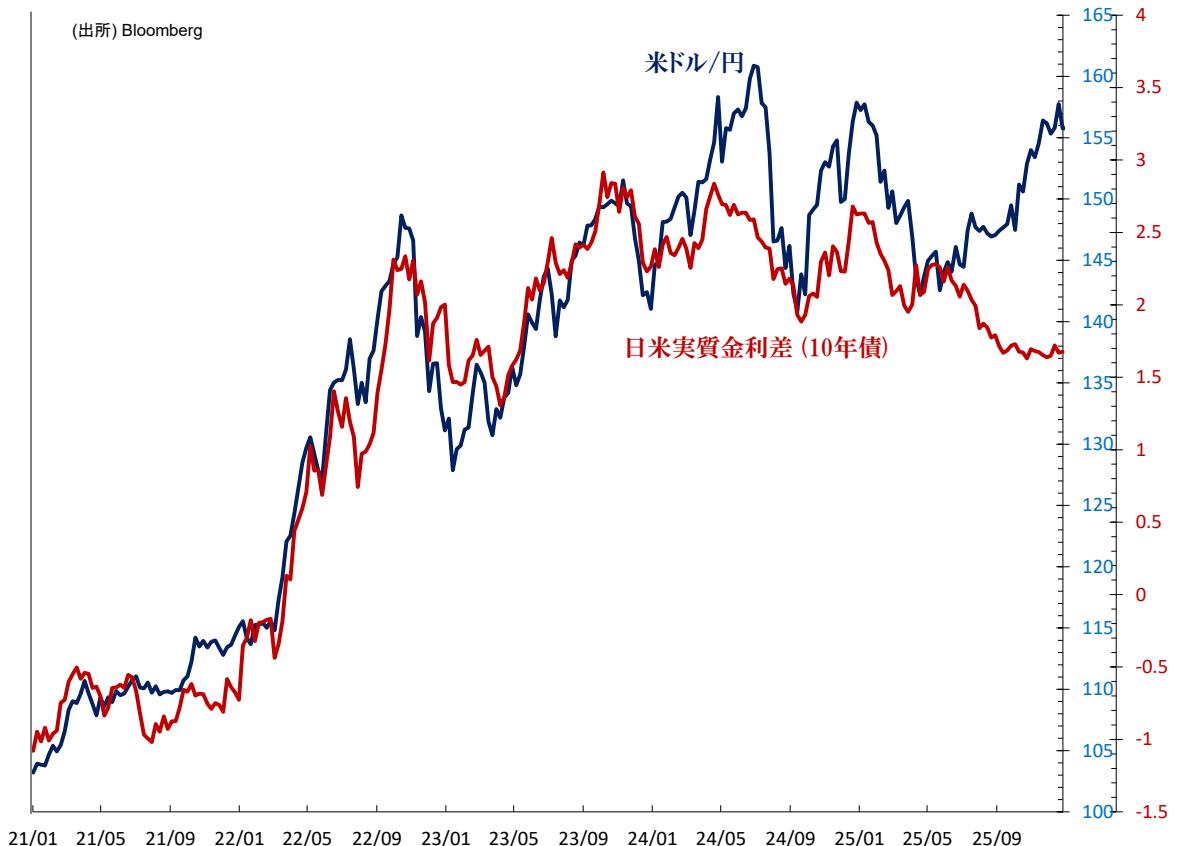
154.334円を割ると「ミニ・ダブル・トップ」と、サポートラインからの下放れが確認されます。そうなれば、次は152.811円を試すでしょう。

金利差からのドル/円推計値

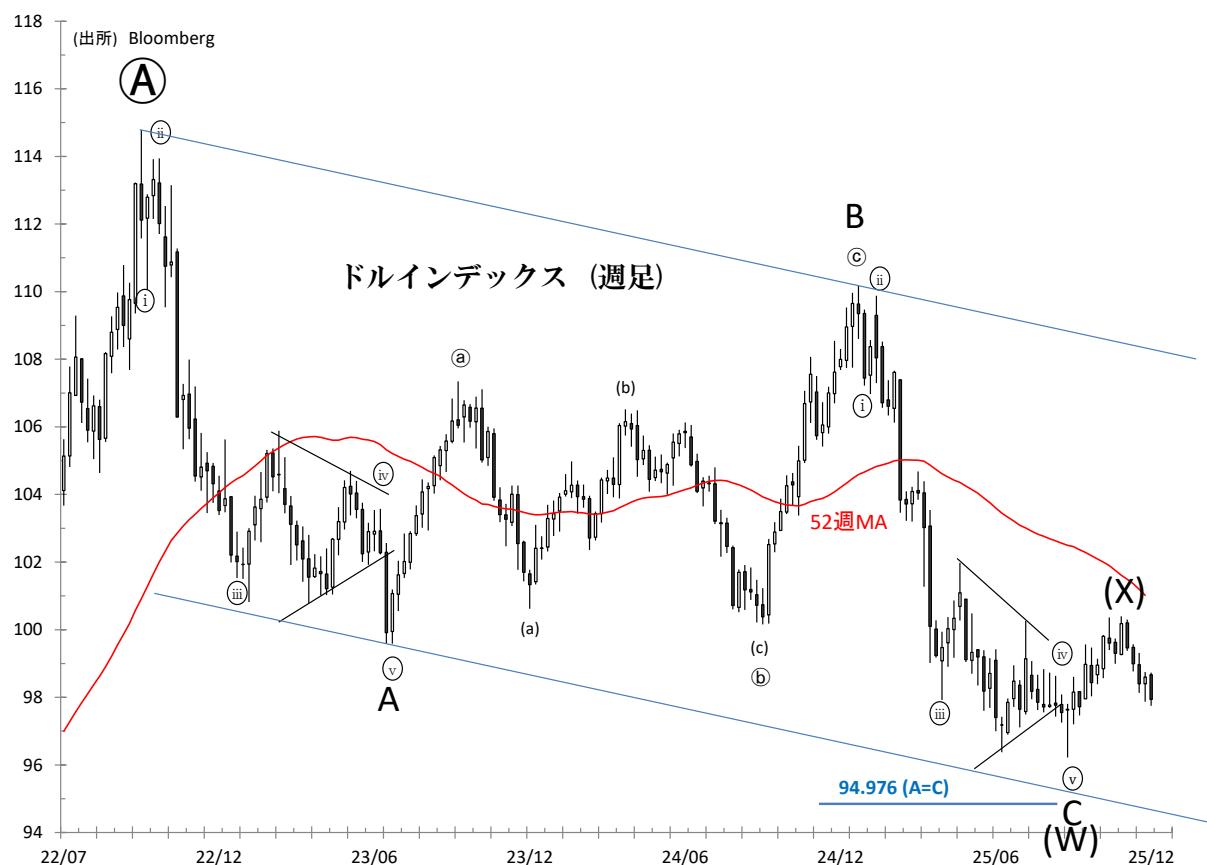
足元、日米実質金利差からのドル/円推計値は[140.630円]です。

投機筋の円買い持ち高は10カ月ぶり小ささに(2025年12月16日時点)

IMM通貨先物市場における投機筋(非商業部門)の円ポジションは、前週の13.9億ドルの円買い持ちから2.4億ドルの売り持ちになりました。円売り持ちとなるのは2025年2月以来です。



ドルインデックス（ドル指数）

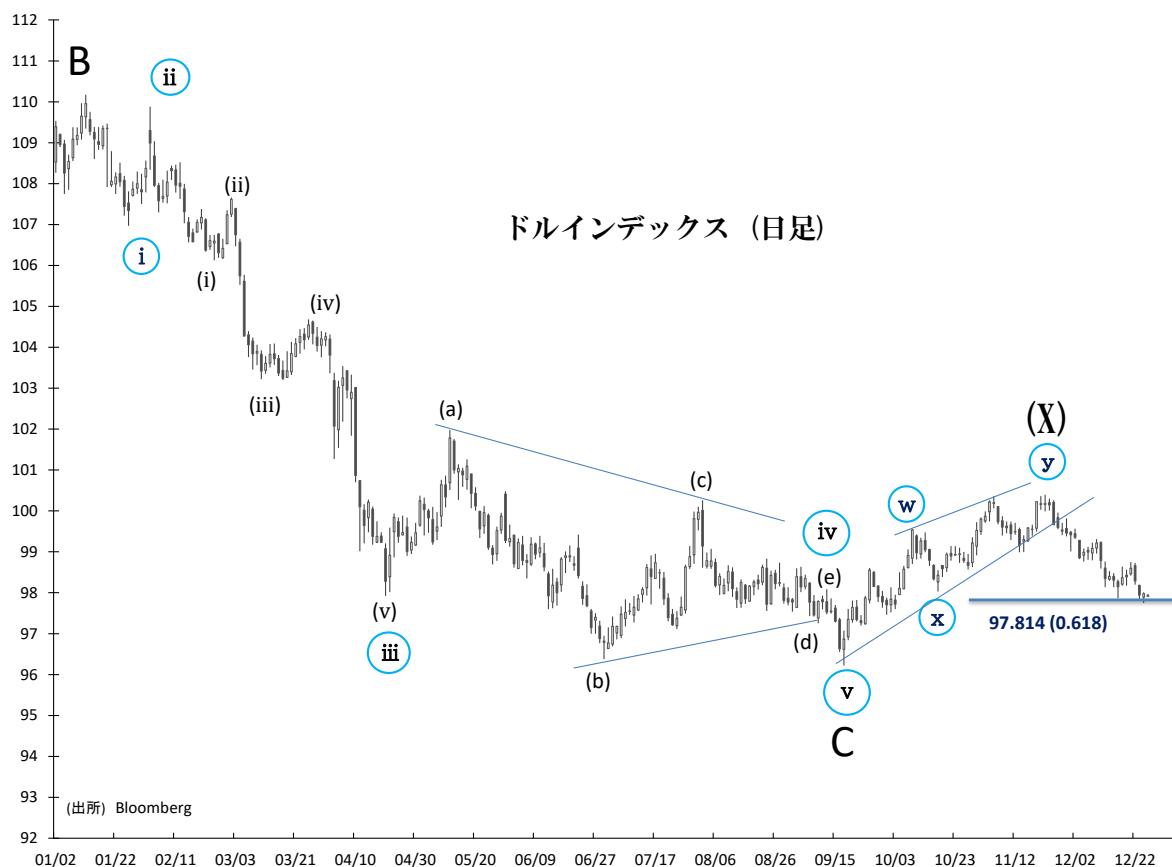


【エリオット波動分析】

当初想定していたスケールより一回りは小さいですが、96.218(9/17)からのリバウンド(X)波は、100.935(11/21)を以て終了した可能性があります。この見方は、97.814(61.8%押し水準)を終値で下回ると強化されます。12月24日には一時97.749まで下げる場面がありましたが、辛うじて終値では節目が維持されています。

もしドル安トレンドが再開したのなら、当面は96.218を試す展開となるでしょう。

一方97.814を終値で維持しつつ100.935を上抜いたなら—そのハードルは相当に高くなりましたが—引き続き[101.550]「103.197」などを目指す展開となるでしょう。



※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できると思われる各種情報源から入手したものですが、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

- ・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願ひいたします。
- ・当社の店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもあります、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引が不能となるおそれがあります。
- ・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。
- ・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がることがあります。
- ・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
